

第18表 一般会計等貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,270,096	固定負債	1,179,490
有形固定資産	1,123,133	地方債	1,009,021
事業用資産	355,758	長期未払金	35,662
土地	195,450	退職手当引当金	130,040
立木竹	16,376	損失補償等引当金	3,205
建物	346,941	その他	1,562
建物減価償却累計額	△ 209,769	流動負債	89,897
工作物	18,265	1年内償還予定地方債	70,565
工作物減価償却累計額	△ 15,864	未払金	2,419
船舶	2,088	未払費用	2,010
船舶減価償却累計額	△ 1,774	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 215	賞与等引当金	11,522
航空機	1,082	預り金	2,298
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,082
その他	-	負債合計	1,269,386
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,975	固定資産等形成分	1,294,971
インフラ資産	757,094	余剰分（不足分）	△ 1,260,677
土地	36,678		
建物	3,056		
建物減価償却累計額	△ 1,775		
工作物	1,229,932		
工作物減価償却累計額	△ 546,488		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,690		
物品	34,061		
物品減価償却累計額	△ 23,780		
無形固定資産	1,064		
ソフトウェア	1,051		
その他	13		
投資その他の資産	145,900		
投資及び出資金	85,603		
有価証券	1,962		
出資金	52,850		
その他	30,791		
投資損失引当金	△ 21,609		
長期延滞債権	6,210		
長期貸付金	32,124		
基金	43,867		
減債基金	7,000		
その他	36,867		
その他	88		
徴収不能引当金	△ 383		
流動資産	33,584		
現金預金	6,366		
未収金	2,504		
短期貸付金	1,290		
基金	23,584		
財政調整基金	15,595		
減債基金	7,989		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 161		
資産合計	1,303,680	純資産合計	34,293
		負債及び純資産合計	1,303,680

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 全体貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,342,039	固定負債	1,222,359
有形固定資産	1,213,762	地方債等	1,045,803
事業用資産	390,457	長期未払金	35,662
土地	202,118	退職手当引当金	134,361
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,205
立木竹	16,376	その他	3,327
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	98,188
建物	395,543	1年内償還予定地方債等	73,397
建物減価償却累計額	△ 231,063	未払金	6,836
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,010
工作物	19,834	前受金	40
工作物減価償却累計額	△ 16,711	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,170
船舶	2,091	預り金	2,493
船舶減価償却累計額	△ 1,774	その他	1,242
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,320,547
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 215	固定資産等形成分	1,366,913
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,283,752
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,975		
インフラ資産	799,425		
土地	39,281		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,264		
建物減価償却累計額	△ 4,254		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,299,660		
工作物減価償却累計額	△ 582,026		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37,500		
物品	77,954		
物品減価償却累計額	△ 54,074		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,695		
ソフトウェア	1,051		
その他	644		
投資その他の資産	126,581		
投資及び出資金	54,843		
有価証券	1,962		
出資金	52,871		
その他	10		
投資損失引当金	△ 11,583		
長期延滞債権	6,210		
長期貸付金	32,341		
基金	45,066		
減債基金	7,000		
その他	38,066		
その他	88		
徴収不能引当金	△ 383		
流動資産	61,668		
現金預金	29,652		
未収金	6,060		
短期貸付金	1,290		
基金	23,584		
財政調整基金	15,595		
減債基金	7,989		
棚卸資産	92		
その他	1,173		
徴収不能引当金	△ 183		
繰延資産	-		
資産合計	1,403,707	純資産合計	83,160
		負債及び純資産合計	1,403,707

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 連結貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,451,609	固定負債	1,304,523
有形固定資産	1,348,552	地方債等	1,049,027
事業用資産	493,161	長期未払金	36,006
土地	210,706	退職手当引当金	135,993
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	77,517
立木竹	100,383	その他	5,980
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	115,507
建物	410,622	1年内償還予定地方債等	86,019
建物減価償却累計額	△ 236,888	未払金	9,813
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,134
工作物	21,260	前受金	830
工作物減価償却累計額	△ 17,629	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,482
船舶	2,109	預り金	2,669
船舶減価償却累計額	△ 1,792	その他	1,561
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,420,029
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 215	固定資産等形成分	1,476,483
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,362,531
航空機	1,082	他団体出資等分	3,756
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,702		
その他減価償却累計額	△ 1,498		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,118		
インフラ資産	827,377		
土地	46,427		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,264		
建物減価償却累計額	△ 4,254		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,299,660		
工作物減価償却累計額	△ 582,026		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 15,794		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37,744		
物品	84,845		
物品減価償却累計額	△ 56,831		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,855		
ソフトウェア	1,175		
その他	680		
投資その他の資産	101,202		
投資及び出資金	24,685		
有価証券	13,989		
出資金	10,363		
その他	333		
長期延滞債権	6,366		
長期貸付金	9,916		
基金	60,437		
減債基金	7,000		
その他	53,437		
その他	208		
徴収不能引当金	△ 410		
流動資産	86,129		
現金預金	42,532		
未収金	7,664		
短期貸付金	1,290		
基金	23,584		
財政調整基金	15,595		
減債基金	7,989		
棚卸資産	8,491		
その他	2,755		
徴収不能引当金	△ 186		
繰延資産	-		
資産合計	1,537,738	純資産合計	117,709
		負債及び純資産合計	1,537,738

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	416,518
業務費用	252,266
人件費	160,746
職員給与費	139,938
賞与等引当金繰入額	11,522
退職手当引当金繰入額	5,852
その他	3,433
物件費等	79,178
物件費	29,507
維持補修費	16,730
減価償却費	32,925
その他	16
その他の業務費用	12,343
支払利息	9,138
徴収不能引当金繰入額	380
その他	2,825
移転費用	164,252
補助金等	151,740
社会保障給付	9,308
他会計への繰出金	2,865
その他	339
経常収益	17,096
使用料及び手数料	7,915
その他	9,181
純経常行政コスト	△ 399,422
臨時損失	4,265
災害復旧事業費	880
資産除売却損	853
投資損失引当金繰入額	2,153
損失補償等引当金繰入額	252
その他	128
臨時利益	1,537
資産売却益	905
その他	632
純行政コスト	△ 402,150

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 一般会計等純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	32,974	1,295,969	△ 1,262,995
純行政コスト（△）	△ 402,150		△ 402,150
財源	390,534		390,534
税収等	330,968		330,968
国県等補助金	59,566		59,566
本年度差額	△ 11,616		△ 11,616
固定資産等の変動（内部変動）		△ 13,933	13,933
有形固定資産等の増加		26,733	△ 26,733
有形固定資産等の減少		△ 39,519	39,519
貸付金・基金等の増加		14,277	△ 14,277
貸付金・基金等の減少		△ 15,425	15,425
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	8,853	8,853	
その他	4,086	4,086	-
本年度純資産変動額	1,320	△ 998	2,318
本年度末純資産残高	34,293	1,294,971	△ 1,260,677

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	482,497
業務費用	321,050
人件費	172,435
職員給与費	149,814
賞与等引当金繰入額	12,156
退職手当引当金繰入額	6,110
その他	4,356
物件費等	133,958
物件費	39,767
維持補修費	21,405
減価償却費	38,244
その他	34,542
その他の業務費用	14,656
支払利息	9,624
徴収不能引当金繰入額	380
その他	4,652
移転費用	161,448
補助金等	148,936
社会保障給付	9,308
他会計への繰出金	2,865
その他	339
経常収益	84,044
使用料及び手数料	30,102
その他	53,942
純経常行政コスト	△ 398,453
臨時損失	3,657
災害復旧事業費	880
資産除売却損	1,560
投資損失引当金繰入額	670
損失補償等引当金繰入額	252
その他	295
臨時利益	1,547
資産売却益	905
その他	642
純行政コスト	△ 400,563

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 全体純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,571	1,364,754	△ 1,284,183
純行政コスト(△)	△ 400,563		△ 400,563
財源	390,217		390,217
税収等	330,562		330,562
国県等補助金	59,656		59,656
本年度差額	△ 10,346		△ 10,346
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 5		
無償所管換等	8,853		
その他	4,086		
本年度純資産変動額	2,589	2,159	430
本年度末純資産残高	83,160	1,366,913	△ 1,283,752

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	495,773
業務費用	340,915
人件費	178,272
職員給与費	154,941
賞与等引当金繰入額	12,504
退職手当引当金繰入額	6,269
その他	4,558
物件費等	146,879
物件費	49,342
維持補修費	22,075
減価償却費	40,172
その他	35,291
その他の業務費用	15,763
支払利息	9,664
徴収不能引当金繰入額	385
その他	5,714
移転費用	154,858
補助金等	142,226
社会保障給付	9,308
他会計への繰出金	2,865
その他	459
経常収益	97,484
使用料及び手数料	30,322
その他	67,162
純経常行政コスト	△ 398,289
臨時損失	2,736
災害復旧事業費	880
資産除売却損	1,561
損失補償等引当金繰入額	0
その他	295
臨時利益	1,121
資産売却益	905
その他	216
純行政コスト	△ 399,904

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 連結純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	115,302	1,497,362	△ 1,386,089	4,030
純行政コスト（△）	△ 399,904		△ 399,052	△ 853
財源	389,415		388,850	565
税収等	329,552		329,535	17
国県等補助金	59,863		59,316	547
本年度差額	△ 10,490		△ 10,201	△ 288
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	2			
無償所管換等	8,853			
他団体出資等分の増加	16			16
他団体出資等分の減少	△ 1			△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1			△ 1
その他	4,027			
本年度純資産変動額	2,406	△ 20,878	23,558	△ 273
本年度末純資産残高	117,709	1,476,483	△ 1,362,531	3,756

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 一般会計等資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	416,539
業務費用支出	252,241
人件費支出	170,330
物件費等支出	46,261
支払利息支出	10,426
その他の支出	25,224
移転費用支出	164,297
補助金等支出	151,786
社会保障給付支出	9,308
他会計への繰出支出	2,865
その他の支出	339
業務収入	421,467
税収等収入	355,962
国県等補助金収入	49,332
使用料及び手数料収入	7,911
その他の収入	8,261
臨時支出	1,536
災害復旧事業費支出	880
その他の支出	656
臨時収入	238
業務活動収支	3,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,807
公共施設等整備費支出	20,209
基金積立金支出	6,872
投資及び出資金支出	677
貸付金支出	16,049
その他の支出	-
投資活動収入	33,900
国県等補助金収入	9,996
基金取崩収入	5,736
貸付金元金回収収入	16,876
資産売却収入	959
その他の収入	333
投資活動収支	△ 9,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	125,695
地方債償還支出	124,367
その他の支出	1,327
財務活動収入	130,450
地方債発行収入	130,450
その他の収入	-
財務活動収支	4,756
本年度資金収支額	△ 1,520
前年度末資金残高	5,588
本年度末資金残高	4,068
前年度末歳計外現金残高	2,898
本年度歳計外現金増減額	△ 599
本年度末歳計外現金残高	2,298
本年度末現金預金残高	6,366

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 全体資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	476,543
業務費用支出	315,049
人件費支出	182,074
物件費等支出	95,325
支払利息支出	10,913
その他の支出	26,738
移転費用支出	161,493
補助金等支出	148,982
社会保障給付支出	9,308
他会計への繰出支出	2,865
その他の支出	339
業務収入	488,280
税金等収入	355,562
国県等補助金収入	49,340
使用料及び手数料収入	30,346
その他の収入	53,032
臨時支出	1,703
災害復旧事業費支出	880
その他の支出	823
臨時収入	238
業務活動収支	10,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,038
公共施設等整備費支出	24,445
基金積立金支出	6,873
投資及び出資金支出	671
貸付金支出	16,049
その他の支出	-
投資活動収入	33,996
国県等補助金収入	9,997
基金取崩収入	5,736
貸付金元金回収収入	16,970
資産売却収入	959
その他の収入	333
投資活動収支	△ 14,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,748
地方債償還支出	127,384
その他の支出	1,363
財務活動収入	132,926
地方債発行収入	132,926
その他の収入	-
財務活動収支	4,178
本年度資金収支額	408
前年度末資金残高	26,946
本年度末資金残高	27,354
前年度末歳計外現金残高	2,898
本年度歳計外現金増減額	△ 599
本年度末歳計外現金残高	2,298
本年度末現金預金残高	29,652

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第29表 連結資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	488,989
業務費用支出	334,368
人件費支出	187,781
物件費等支出	105,866
支払利息支出	10,941
その他の支出	29,780
移転費用支出	154,621
補助金等支出	142,065
社会保障給付支出	9,308
他会計への繰出支出	2,865
その他の支出	383
業務収入	501,903
税収等収入	354,592
国県等補助金収入	50,079
使用料及び手数料収入	30,701
その他の収入	66,532
臨時支出	1,703
災害復旧事業費支出	880
その他の支出	823
臨時収入	238
業務活動収支	11,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	50,288
公共施設等整備費支出	25,173
基金積立金支出	7,627
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	16,049
その他の支出	1,439
投資活動収入	26,751
国県等補助金収入	10,270
基金取崩収入	5,992
貸付金元金回収収入	8,486
資産売却収入	959
その他の収入	1,044
投資活動収支	△ 23,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,151
地方債等償還支出	135,588
その他の支出	1,563
財務活動収入	149,337
地方債等発行収入	149,334
その他の収入	3
財務活動収支	12,186
本年度資金収支額	98
前年度末資金残高	40,136
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	40,234
前年度末歳計外現金残高	2,898
本年度歳計外現金増減額	△ 599
本年度末歳計外現金残高	2,298
本年度末現金預金残高	42,532

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第30表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	52.4	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	61.9	39.1	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発
(公財) 滋賀県生活衛生営業指導センター	6.5	30.8	生活衛生営業の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上と業界振興に関する業務
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県国際協会	436.4	91.7	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	520.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	126.0	33.3	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,404.4	98.0	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.0	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は平成30年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は13.17%（平成29年度決算）です。